

【仮訳】東京2020パラリンピック競技大会の 多様な側面について

グドルン・ドルテッパー

(ドイツ・ベルリン自由大学)

1. はじめに

東京2020パラリンピック競技大会は、同大会の数週間前に開催された東京2020オリンピック競技大会と同様、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、極めて困難な状況の中、開催された。

本稿は、ドイツの研究者の視点を通じ、上記の文脈におけるさまざまな側面に注目したものである。

研究者やスポーツ・メディアの専門家による報告書や論評の中で、さまざまな機会に東京で開催された1964年の「第13回国際ストック・マンデビル競技大会」についての言及がなされているが、この大会ではすでに「パラリンピック」という表記が使われていた。

1964年に開催されたこの大会の重要性を鑑み、本稿では「歴史を振り返る」とのタイトルで1章を割く。これに続く章では、筆者の目から見た、東京2020オリンピックと東京2020パラリンピックの類似点と相違点について触れる。

本稿が中心として取り上げるのは、東京2020パラリンピックに関する事実、印象、特記事項だ。また、何十年にもわたり、ドイツと日本のユーススポーツの間には、緊密な関係があり、1964年にはすでに、ドイツの若者の代表団がユースキャンプに参加している (Horn/Mevert 1965)。

この伝統を守り、東京2020オリンピックの間も、ドイツ・オリンピック・ユースキャンプが、日本のパートナーとの緊密な協力のもと開催された。新型コロナウイルス感染症の世界的拡大のため、このキャンプは東京では開かれず、ドイツ・フランクフルトでの開催となったが、障がいのある若者もここには参加していた。このイベントの重要性を鑑み、一つの章をこのユニークなユースキャンプに割いた。なぜなら、ユースキャンプとは、オリンピックやパラリンピックのムーブメントに若者を参加させ、その意欲を

高めるために、将来的なオリンピックやパラリンピックにおいて実現すべき革新的なコンセプトとなり得るものだからだ。幅広い視点で今後のパラリンピック大会の進展を考えるため、東京2020大会からの「学び」を紹介するだけでなく、障がいのある人々のための他のムーブメントやイベントについても、幅広く取り上げる。

まとめでは、東京2020オリンピックと東京2020パラリンピックを開催するに当たり、非常に複雑で困難な課題が存在したこと、また、東京、日本、そして世界中の何千人もの人々の極めて大きな努力なしにはこの両大会の開催はあり得なかったことに注目する。同大会に関わったすべての人々の大きな貢献があったからこそ、アスリートたちは記憶に残るオリンピックとパラリンピックで競い合うことができたのだ。

2. 歴史を振り返る

東京2020パラリンピックに関するドイツの報道の多くで、「World Games of the Paralympic」（「麻痺のある人の国際大会」）について触れられていた。当時、「第13回国際ストーク・マンデビル競技大会」という名称で大会が開催されたが、特記すべきは、以下のポスターのように、「パラリンピック」という表記が印刷物で使われていたことだ（図1）。



図1 1964年東京パラリンピックポスター

脊椎を損傷したアスリートのために1960年にローマで開かれた初めての大会同様、東京大会の参加アスリート数も、22カ国から男女併せて370名と、比較的少ないものだった。ルードヴィヒ・グットマン博士は、報告書『The 1964 International Stoke

Mandeville Games for the Paralysed in Tokyo』（『障がいのある人々のための第13回国際ストック・マンデビル競技大会』）（Guttmann 1965, pp.58-61）を発表したが、この報告書は、対麻痺の患者は長距離フライトに耐えられるのか、耐えられるとすればどうすれば耐えられるのかといった点や、異なる気候への順応に困難を抱えていることなど、医療的な側面にフォーカスしたものであった。医療が必要となるケースについてのまとめでは、博士は2件のケースにのみ言及している。一つは四肢麻痺のある人が肺感染症に罹患した事例であり、もう一つは英国の女性アスリートが足首を骨折したものの、脚にギブスをしてアーチェリー競技に出場し、銀メダルを獲得することができたという事例だ。

1964年の東京パラリンピックで行われた競技は、アーチェリー、陸上、ダーチェリー（ダーツとアーチェリーを組み合わせたもの）、スノーカー、水泳、卓球、車いすバスケットボール、車いすフェンシング、ウエイトリフティングであった。

メディアによる報道については、多くの報告書は、多数の記者がメディア村ではなく選手村に滞在して大会を報じたことに注目している。

グットマン博士の手による東京1964大会に関する上記の論文などの報告書と、東京2020パラリンピックについての各種文献を、たとえばアスリートのパフォーマンスに対する気候の影響などについてどう書かれているかという観点から比較すると、非常に興味深いことが分かる。この問題は、今回の東京オリンピック・パラリンピックに参加したアスリートについても論じられており、情報や知識の共有のため、これまで数多くのセミナーやワークショップがドイツ国内で開かれてきた。

もう一つの興味深い出来事は、東京1964大会閉会式の翌日、日本全国と西ドイツ（日本以外の唯一のチーム）からの480名のアスリートが、日本では「第二部」として知られる非公式イベントのために東京に集まったことだ（<https://olympics.com/en/news/1964-tokyo-paralympics-part-ii>）。36の競技種目が開催され、聴覚・視覚障がいや身体障がいのあるアスリートが参加した。パラリンピックには脊髄に損傷を受けたアスリートのみが参加を認められていたため、その他の障がいのあるアスリートにとっては、これが唯一の競技に参加する機会だった。東京でのパラリンピック開催に向け招致に動いた人物は、整形外科医の中村裕博士であった。彼は英国のストック・マンデビル病院でルードヴィヒ・グットマン博士と会い、リハビリテーションの過程に身体的な活動を組み込むというグットマン博士のアプローチに感銘を受けた。そこで、このコンセプトを日本での治療に採り入れた。その意味で、中村博士は日本における障がい者スポーツの真のパイオニアと言える。より詳しい情報は、論文（Scruton 1998, Guttmann 1976, Bailey 2007, Westermann 2014, Wedemeyer-Kolwe 2011）に掲載さ

れている。

特筆すべきは、100年を超える歴史を持つオリンピックに、障がいのあるアスリートが出場しているということだ (Deutsche Olympische Gesellschaft 1971, Chatziefstathiou/Garcia/Séguin 2020, Legg/Fay/Wolff/Hums 2014)。以下に例を挙げる。

Ray C. Ewry (レイ・C・ユリー)：1900年のパリ、1904年のセントルイス、1908年のロンドンでの各オリンピックで金メダルを獲得した、ポリオ患者であったアスリート。

Marla Runyan (マーラ・ランヤン)：視覚障がいのアスリート。1992年のバルセロナオリンピックと1996年のアトランタオリンピックに参加。

Natalya Partyka (ナタリア・バルティカ)：片腕のアスリート。2000年のシドニーから2016年のリオデジャネイロまでのすべてのオリンピックに参加。

Oscar Pistorius (オスカー・ピストリウス)：両膝下のないアスリート。2012年にはロンドンでのオリンピックとパラリンピック両方に出場。オリンピック・パラリンピック双方に参加した障がいのあるアスリートは他にも複数存在する。

今回の東京オリンピック前には、ドイツのアスリート、Markus Rehm(マルクス・レーム)が自身のオリンピック出場を強く訴えた。ウェイクボードの事故により、14歳で片足の膝下を失ったレームは、義足を使っている。ロンドン2012パラリンピックとリオデジャネイロ2016パラリンピックにおいて、レームは金メダルを獲得した。ドイツでは、オリンピックのアスリートになりたいというレームの意思はよく知られている。2021年6月にポーランドで開催されたヨーロッパ選手権で、レームは世界記録となる8.62メートルの大ジャンプを見せた。このジャンプは、東京オリンピックで優勝したギリシャの走り幅跳び選手 Miltiadis Tentoglou (ミルティアディス・テントグル) の記録、8.41メートルを上回るものだ。しかし、ワールドアスレティックスの決定 (記者注：レームのオリンピック参加を認めない決定) と、2021年7月23日にスポーツ仲裁裁判所 (CAS) がその決定を認定したことにより、彼の努力が実を結ぶことはなかった。この裁定により、レームが東京オリンピックに出場するという道は閉ざされた。インタビューの中で彼は、この結果には非常に失望しており、インクルージョンを象徴的に示す機会が失われたと語っている。

国連の「障害者の権利に関する条約」(UNCRPD) (<https://www.un.org/development/desa/disabilities/convention-on-the-rights-of-persons-with-disabilities.html>) は、2006年に採択され、2008年に発効した。同条約には、スポーツに関連する条項も含まれている。

第30条は、「文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加」についてのもので、締約国に対し、障がい者向けか一般的なものかに関わらず、レクリエーションや余暇、スポーツ活動など、あらゆるレベルで障がい者がスポーツに参加できるよう措置を講じるよう求めている。ドイツでは、マルクス・レームの東京オリンピック参加の是非をめぐる議論のいくつかで UNCRPD についての言及がなされている。だが、一般論として言えば、ドイツ社会における同条約の履行の焦点は、より広い意味合いのインクルージョンについてであり、あらゆるレベルのスポーツを含め、優先順位の高い政策的課題だとされている。

3. 事実・論評・印象

—東京2020オリンピックと東京2020パラリンピック

今回のオリンピック・パラリンピック開催に先立つ報道やコメントにおいて、2020年の開催が延期された後、さまざまな物議を醸す問題が議論された。新型コロナウイルス感染拡大が収まらない中、2021年にオリンピックやパラリンピックを開催すべきなのだろうかというものだ。IOC と IPC の委員会メンバーは、共に大会開催の重要性を強調した。

IOC のトーマス・バッハ会長は、アスリートを前面に押し出し、オリンピック開催はアスリートたちにとって非常に重要であり、メディアがなすべき仕事は、それを世界中に報じることだとした。

IOC のバッハ会長は、なぜオリンピックを開催すべきかについて、開会式の中で次のように述べている。

これが、私たちが結びつけるスポーツの力です。これは、連帯のメッセージ、平和のメッセージ、そして困難から立ち上がる力のメッセージです。これは、私たちが共に向かう未来への旅に希望を与えるものです。

バッハ会長は、日本の人々や行政、JOC が重ねた多大な努力を取り上げ、深い感謝の意を表した。彼は、難民選手団を含め、すべてのオリンピックアスリートに対し、団結の必要性を説いた。これが、IOC がオリンピックの標語を時代に合わせ、“Together” を加えた “Faster, Higher, Stronger-Together” (「より速く、より高く、より強く—ともに」) とした理由だ。(IOC サイト：<https://olympics.com/ioc/news/ioc-president-s-speech-tokyo-2020-opening-ceremony>)。

IPC のアンドリュー・パーソンズ会長もまた、なぜパラリンピックを開催すべきかについて、開会式の中で次のように述べている。

多くの人が、この日を迎えられるかどうか、疑問に思っていました。多くの人が、不可能だと考えていたのです。しかし、大勢の方々のおかげで、地球上でもっとも変革を起こす力のあるスポーツの祭典が始まろうとしています。(中略) アスリートや関係者、そして日本社会にとって安心安全な大会を開催できる力が私たちにありと信じてくださった開催国の皆様に感謝いたします。心の底から、ありがとう、日本！ありがとう、東京」(IPC サイト：<https://paralympic.org/news/ipc-president-andrew-parsons-tokyo-2020-opening-ceremony-speech>)

パーソンズ会長は、世界全体を変えていくという目標を強調し、WeThe15の立ち上げを発表した。これはIPCと国際障害者同盟(IDA)が主導する取り組みで、世界人口の15%に当たる12億人の障がい者の生活にポジティブな変化をもたらそうというものだ。

開会式に参加したドイツ選手団のオリンピックアスリートから受けた印象をここで紹介する。

ドイツの旗手を務めた飛び込みのPatrick Hausding(パトリック・ホイスディン)とビーチバレーのLaura Ludwig(ラウラ・ルートヴィヒ)の2人からは感動的なコメントを聞くことができた。両者とも、夢が現実となったと語った。東京オリンピックに先立ち、IOCは、各国の国内オリンピック委員会(NOC)に対し、開会式の旗手として、アスリートを男女1名ずつ選ぶよう告知した。IOCによるこの取り組みは、ドイツのアスリート、ドイツ国民の両者から、好評をもって迎えられた。ドイツ選手団のアスリートたちは、新型コロナウイルス感染拡大の困難な状況の中で今回の大会に参加できることを嬉しく思うと語った。

開会式に参加したドイツ選手団のパラリンピックアスリートから受けた印象をここで紹介する。ドイツのパラリンピックアスリートは、東京大会に出場できることについて、大きな興奮を持って受け止めていた。オリンピック同様、パラリンピックの開会式にもドイツ選手団には2人の旗手がいた。1人はパラサイクリングのMichael Teuber(ミハエル・トイバー)、もう1人は車いすバスケットボールのMareike Müller(マライケ・ミュラー)だ。

ドイツメディアは、難民選手団のメンバーを大きく取り上げた。以下がその内容であ

る。難民選手団のメンバーの1人、Anas Al Kahlifa（アナス・アル・ハリファ）はシリアからの難民で、2016年にドイツにたどり着き、現在ドイツ国内に在住している。仕事上の事故で、彼は2018年以降、車椅子生活を送っている。パラカヌーでの初めてのトレーニングで、コーチは彼に、きっと東京に行けるだろうと言った。新聞のインタビューの中で、彼は笑顔でこう語っている。「頭が混乱しました。分からなかったのです……東京って何のことだ、どうして行かなければならないんだ、と」（Tagesspiegel, Berlin, 23 August 2021）。だが、彼は厳しいトレーニングを行うようになり、ついには東京パラリンピックの難民選手団の一員として選ばれ、「海の森水上競技場」で2度のレースを戦った。彼のようなパラリンピックアスリートがメディアや一般大衆からの注目を集め、それが大会中だけでなく大会後も続いているということは、特筆すべきことだ。

オリンピックとパラリンピックとの比較で印象的なのは、オリンピックでは、野球・ソフトボール、空手、スポーツクライミング、サーフィン、スケートボードの5競技が新たに加わったことだ。パラリンピックでは、パラバドミントンとパラテコンドーの2競技が加わった。

オリンピック・パラリンピックのいずれも、ドイツ国内では、非常に詳しくメディアが報じた。テレビ放映には、スポーツ記者だけでなく、元オリンピックやパラリンピアンも登場した。オリンピックでは、フェンシングの金メダリスト、Britta Heidemann（ブリッタ・ハイデマン）が専門家として登場し、パラリンピックでは、スキーと陸上の金メダリスト、Matthias Berg（マティアス・ベルク）や、短距離走の金メダリスト、Heinrich Popow（ハインリッヒ・ポポフ）、水泳の金メダリスト、Kirsten Bruhn（キルステン・ブルーン）などのパラリンピアンが専門家として登場した。実際に大会で戦ったアスリートからの情報を含め、さまざまな競技や種目についての知識を共有する上で、これは素晴らしい方法だ。

ドイツの観点から、オリンピック・パラリンピック大会期間中の新型コロナウイルス感染拡大の状況について、オリンピックとパラリンピックそれぞれの状況を比較すると、明確な違いがあることが分かる。すなわち、状況はオリンピック期間の方がより困難なものだった。なぜなら、大会初期にアスリートの1人（自転車競技参加者）が新型コロナウイルスの陽性判定を受け、競技に参加することができなくなったからだ。また、大会最終日には、ドイツの近代五種競技チームのスタッフが陽性判定を受け、日本で隔離を余儀なくされた。

ドイツのパラリンピックチームについては、新型コロナウイルスで陽性と判定されたメンバーは出なかった。

4. 競技とメダル—期待と失望, 驚き

オリンピック・パラリンピックの両大会において、アスリートにまつわる感動的なストーリーが生まれたが、アスリートたちが、自らの経験を語ってくれた。

そのいくつかをここで挙げる。

オリンピックの50キロ競歩で Jonathan Hilbert (ヨナタン・ヒルベルト) が銀メダルを獲得したことは、大きな驚きだった。銀メダル獲得に彼は感極まり、レース直後に発したのは「このメダルは君のものでもある, アンナ」という言葉だった。ドイツにいるガールフレンドと彼は毎日何時間も話をしており、彼女は彼を鼓舞し、勇気づけていた。

パラリンピックでも、パラリンピックの特別な感動を多くのアスリートが分かち合った。たとえば、2歳の息子を連れて大会にやって来たパラカヌーの金メダリスト, Edina Müller (エディナ・ミュラー) だ。

先で触れた傑出したパラリンピックアスリートで、将来的にはオリンピックにも参加したいという高い望みを持つマルクス・レームも感情を表に出した。

要約すると、新型コロナウイルス感染症のため観客はいなかったものの、オリンピック・パラリンピックが開催されたことにアスリートは深く感謝していたと言える。

ドイツのパラリンピックチームは、134名のアスリートと3名のガイドランナーで構成されていた。アスリートの年齢は、最年少は16歳、最年長は66歳であった。ドイツチーム最年少のアスリートは、やり投げで7位となった Lise Petersen (リゼ・ペテルセン) だ。ドイツチーム内でも、そして東京パラリンピックにおいても最年長だったのは、66歳の女性アスリート, Heidemarie Dresing (ハイデマリー・ドレジング) で、馬術競技で今回初めてパラリンピックに出場し、個人自由演技で4位、団体で7位となった。

ドイツ・パラリンピックチームのアスリート、例えば走り幅跳びのマルクス・レームは、大きな期待に応える活躍を見せてくれた。さらに、期待を上回る結果を出した選手もいる。卓球の Valentin Baus (バレンティン・バウス) や自転車の Denise Schindler (デニス・シンドラー), 水泳の Verena Schott (ヴェレーナ・ショット), 卓球の Thomas Schmidberger (トーマス・シュミドベルガー), 走り幅跳びの Leon Schäfer (レオン・シェーファー), トライアスロンの Martin Schulz (マルティン・シュルツ), やり投げの Francés Hermann (フランツェス・ヘルマン), 100メートル走の Felix Streng (フェリックス・シュトレング), ハンドサイクルの Annika Zeyen (アニカ・ツァイエン), 自転車の Jana Majunke (ヤナ・マユンケ), 射撃の Natascha Hiltrop (ナターシャ・ヒルトロプ), 水泳の Taliso Engel (タリゾ・エンゲル), 水泳の Elena

Krawzow (エレナ・クラウツォウ), 100メートル走と200メートル走の Irmgard Bensusan (イルムガルト・ベンスザン), 400メートル走の Johannes Floors (ヨハネス・フロールス), パラカヌーのエディナ・ミュラーである。ドイツチームには他にもメダルを獲得したアスリートがいる。マルクス・レームのように、メダル候補として競技に参加したアスリートもいれば、パーソナルベストを出してメダルを獲得した者もいる。

しかし、期待の高かった競技の中には、少ないながらも、残念な結果に終わったものもある。ゴールボールや車いすバスケットボールなどである。

今も、ドイツ・パラリンピックチームの全結果の分析が進められている。

トレーニング機会やコーチのトレーニング、才能の発掘育成 (TID) についてより把握するため、他国チームの動向や結果との比較が行われている。過去数年、こうした国際比較研究が行われてきた (Radtke/Doll-Tepper 2014, Paralympics Australia 2021, Y./Higgs, C. 2016)。

メディアによる報道の中には、アスリートとしてのパフォーマンスよりも、個人としての悲劇に焦点を当てるものもあった。だが全体として見れば、テレビやオンライン、新聞などドイツメディアは、個人的なストーリーを加味しつつ、客観的で事実に基づいた情報を提供していたと言えよう。

この文脈において、特別な取り組みであるベルリンの『パラリンピック新聞』(『Paralympics Zeitung』) について、触れておく必要があるだろう。2004年のアテネ・パラリンピック以来、ベルリンの新聞『ターゲス・シュピーゲル』(『Tagesspiegel』) は「ドイツ法定災害保険 (German Social Accident Insurance)」と共同で「パラリンピック新聞」を発行してきた。この新聞は、障がいの有無に関わらず、若者が記事の執筆や写真撮影などで貢献することで成り立っている。過去のパラリンピックでは、同新聞チームは現地取材を行っていた。しかし、東京パラリンピックでは現地取材は叶わなかったため、彼らは地元ベルリンで取材しなければならなかった。2021年8月24日付のパラリンピック新聞では、何年にもわたりこの特別なメディアと深く関わってきたアンゲラ・メルケル首相のウェルカムメッセージが掲載された。

ドイツ人からすれば、東京2020オリンピック・パラリンピック大会において、すべての結果が期待どおりだったわけではない (表1)。

表1 各国メダル獲得数ランキング

オリンピック	パラリンピック
トップ10カ国	トップ12カ国
1 米国	1 中国
2 中国	2 英国
3 日本	3 米国
4 英国	4 ロシアパラリンピック委員会
5 ROC	5 オランダ
6 オーストラリア	6 ウクライナ
7 オランダ	7 ブラジル
8 フランス	8 オーストラリア
9 ドイツ	9 イタリア
10 イタリア	10 アゼルバイジャン
	11 日本
	12 ドイツ

リオデジャネイロ2016オリンピック大会でドイツは5位となり、同パラリンピック大会では6位だった。これと比較すると、いくらかの失望感があったのは明らかだ。

国内オリンピック委員会と各国パラリンピック委員会はそれぞれ、アスリートのパフォーマンスや東京大会の成績を詳細に分析しており、これらを過去の大会と比較している。ドイツ人の目から見れば、過去のオリンピック・パラリンピックでのランキングの方が今回の東京大会のランキングよりも高かった。このことは、オリンピック・パラリンピック両大会のアスリートに関連して、高いパフォーマンスに向けたドイツのアプローチやシステムについての批判的議論につながっている。2024年のパリオリンピック・パラリンピックとその後を視野に入れ、他国のオリンピック・パラリンピック委員会でも同様の分析が行われていると考えてよいだろう。

5. 特記事項

本章では、ドイツ国内で議論されたいくつかの特記事項を取り上げる。

－女性アスリート、妊娠、大会への乳児の帯同

過去のオリンピックやパラリンピックでは、妊娠中のアスリートや乳幼児を抱えるアスリートについての言及は、皆無とは言わないまでも非常に少なかった。

最近になって、妊娠や最高レベルのスポーツにおけるキャリアに関し女性アスリートが直面する課題を特定するため、複数のインタビューが行われた。オリンピック・パラ

リンピックの両大会の事例から、子どもを持つ女性アスリートが増えていることが分かる。しかし、新型コロナウイルス感染症対策の各種制限のため、東京オリンピック・パラリンピックにおける状況は特殊なものだった。この文脈において、オリンピックアスリートである Mandy Bujold (マンディ・ビジョルド), Alison Felix (アリソン・フェリックス), Helen Glover (ヘレン・グラバー) に関する報道をフォローするのも面白いだろう。東京パラリンピックに参加したアスリートの中にも、前述したエディナ・ミュラーなどのように乳幼児を帯同した者もいた。ただし、彼女らは選手村に滞在することはできず、外部のホテルに滞在した。

ーオリンピック・パラリンピックアスリートのメンタルヘルスの問題

トップアスリートのメンタルヘルスの問題については、長年議論がなされており、近年の研究でもフォーカスされている (Kühnle 2019)。東京オリンピックの間、米国代表の著名な体操選手である Simone Biles (シモーネ・バイルズ) と日本代表で傑出したテニス選手、大坂なおみという2人の有名アスリートは大きなプレッシャーにさらされた。彼女たちには応えられないと感じるほどの大きな期待がかけられたのだ。

非常に人気のあるこの2人は、その人気のおかげで、この問題が公となるきっかけとなった。このような状況は、他のトップアスリートも経験する可能性があるものだ。東京パラリンピックについて言えば、2人のドイツ人アスリートが、メンタルヘルスの問題のため、東京に行くことができなかった。

インタビューや報道によれば、いくつかのケースでは、これらのアスリートと接点がある人物による不適切な行動とも関係がある模様だ。これは非常にセンシティブな問題であり、ドイツでは、身体的、性的、精神的ハラスメントや虐待と戦うための行動計画の実行を、すべてのスポーツ関連組織に求める決定がなされた (DOSB-Stufenmodell 2020)。

ここで、東京オリンピック・パラリンピックについてのコメントをまとめておこう。新型コロナウイルスの世界的感染拡大による大きな困難にも関わらず、アスリートからは、大会が開催され、日本人々からのサポートがあったと非常にポジティブな反応があった。日本人の貢献は、高く評価され、感謝されていた。

特に言及されていたのは開会式と閉会式であり、アスリートは非常に感動し、とても印象的だと感じていた。多くのアスリートが、東京オリンピック・パラリンピックは極めて特別で忘れがたいものだったと語った。

オリンピック・パラリンピックについて言えば、両大会を同時に開催してはどうかとの議論もあった。

早くも1990年代の1993年には、カナダのジャスパーで開催されたIPCの第一回VISTAカンファレンスにおいて、Doll-Tepperとvon Selzamにより、すでにこの問題が取り上げられている（Doll-Tepper/von Selzam 1994）。

ここ数十年のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの進展を考えれば、IOCおよびIPC、各加盟団体が、今後の合同会議においてこの議論を議題として取り上げるかどうかを注視していくこととなろう。

次項では、アスリート、コーチ、IOC/IPC関係者、メディアの報道や実体験をベースに、パラリンピックに関するいくつかのテーマとトピックスを取り上げる。

－クラス分け

パラリンピックの誕生以来最も議論の多い問題の一つがクラス分けである。それ故、東京パラリンピックの大会前から大会期間中にかけて、クラス分けがさまざまな視点から議論されたことは驚くに当たらない。IPCおよび、CP-ISRA（国際脳性麻痺者スポーツ・レクリエーション協会）、IBSA（国際視覚障がい者スポーツ連盟）、IWAS（国際車いす・切断者スポーツ連盟）、VIRTUS（国際知的障がい者スポーツ連盟）等の各障がい者スポーツ連盟が、ルールや規則の策定とその実施に関わっている。クラス分けの主目的とは、異なる種類、異なる程度の障がいのあるアスリート間で公正な競技が行えるよう図ることにある。ドイツメディアの報道の中で、クラス分けに関連した問題が提起された。ただし一般の人々に伝えられた詳細情報や説明は、複数のパラリンピックアスリートがTV局にコメントを求められた際に、彼らから提供されたものであった。

－知的障がいのあるアスリートの参加/VIRTUS

1986年にINAS-FMH（国際精神薄弱者スポーツ協会）が設立された。IPCが設立された1989年に、INAS-FMHはIPCに加盟した。設立当初から、INAS-FMHは、スペシャルオリンピックとは異なるアプローチや理念を持った別個の団体として存在していた。2000年のシドニーパラリンピックでは、バスケットボールでスペインチームが金メダルを獲得したが、帰国後、自分たちには知的障がいはないと公表した。その結果、知的障がいのあるアスリートの参加資格は2012年のロンドンパラリンピックで再び資格を得るまで停止された。1994年にINAS-FMHは、組織名称をINAS-FID（国際知的障がい者スポーツ連盟）に変更し、その後2020年に現在の組織名であるVIRTUSに改称した。東京パラリンピックでは、知的障がいのあるアスリートが63個のメダルを目指し、陸上、水泳、卓球の3競技で競い合った。東京パラリンピックで競技に参加した知的障がいのあるアスリートは161名であった。ブラジル、オーストラリア、ロシアパラリン

ピック委員会、日本、スペイン、英国、エクアドル、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、フランスなどからのアスリートがメダルを獲得した。しかし、ドイツパラリンピック委員会からは、知的障がいのあるアスリートが東京大会に送り出されなかった。

今回の VIRTUS グローバルゲームズは、2023年6月4日から10日の日程でフランス・ヴィシーで開催される予定だ。これは、2023年6月17日から24日にドイツ・ベルリンで開催されるスペシャルオリンピックス夏季世界大会と同年同月の開催となる。

6. スペシャルイベント：ドイツ・オリンピック・ユースキャンプ東京2020

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大のため、通常であれば夏季・冬季オリンピックの大会期間中に開催されるドイツ・オリンピック・ユースキャンプは、当初予定していた東京での開催が不可能となった。ドイツ・オリンピック・ユースキャンプには長い歴史があり、1964年の東京オリンピックの際には、すでに開催されていた。1967年以来、ドイツの青少年スポーツ団体「ドイツスポーツユーゲント」と、日本スポーツ少年団(JJSA)は、公式な協力関係を結んできた。

これ以降、両団体は協力し合い、これが1974年のいわゆる「ドイツと日本のスポーツ青少年の交流」につながった。ドイツと日本の若者を一堂に集めて行われるプログラムで、これまで、ドイツと日本から1万人を超える若者が、この異文化交流プログラムに参加している。

この緊密な関係をベースに、日本側カウンターパートである JJSA と共に、東京でのドイツと日本の交流ユースキャンプとしてドイツ・オリンピック・ユースキャンプが計画された。

ドイツ国内での準備は、ドイツのスポーツ団体の上部組織である「ドイツオリンピックスポーツ連盟」傘下の「ドイツスポーツユーゲント」と「ドイツオリンピックアカデミー」により進められた。ドイツオリンピックアカデミーは、オリンピックムーブメントに関係する活動を中心に実施し、オリンピック・パラリンピック大会前に“Olympia ruft: Mach mit!”(「オリンピアは呼んでいる：参加しよう」)というタイトルの教材を、初等・中等学校向けに制作している。この教材の表紙の一例を以下に示す。



図2 ドイツオリンピックアカデミーによる教材“Olympia ruft: Mach mit!”
(「オリンピックが呼んでいる：参加しよう」)

2021年7月29日から8月5日までの期間、このキャンプのため、42名の若者がフランクフルトに集った。日本からは、30名の若者がこのプログラムに参加した。



図3 JJSa が共催するドイツ・オリンピック・ユースキャンプ

このプログラムは、さまざまなスポーツ活動やワークショップ、デジタル異文化交流などから構成されている。日独両国のグループが取り上げた主要トピックスの一つはサステナビリティだった。地理的に遠く離れているにもかかわらず、若者たちはインタラクティブな形でオリンピックムーブメントについての知識を得、相手側の国の文化や伝統を垣間見た。ドイツ側参加者の中には3名の障がい者も含まれており、彼らが障がいのある若いアスリートとしての経験を伝えることで、パラリンピックとのつながりもできた。また、スポーツ団体の代表が講演やワークショップを行った。ここでは、スポー

ツや社会全般において主要テーマの一つとなっている「スポーツとインクルージョン」の分野における進展や活動に焦点が当てられた。

7. パラリンピックの未来

現在、関心は2022年の北京冬季大会や2024年のパリ夏季大会、そしてその後の大会に移っている。

現時点で、2022年2月から3月にかけて行われる北京オリンピック・パラリンピックに向けた準備が急速に進められている。

今なお続く新型コロナウイルス感染症の影響で、すべてのアスリート、コーチ、チームスタッフ、組織委員会メンバーやその他のスタッフに対し、厳しいルールと規則が適用されている。東京オリンピック・パラリンピックからの「教訓」を、今後のオリンピック・パラリンピックの青写真として活かしていくことが重要だ。また、冬季競技のアスリートは、この数カ月、公衆衛生上の厳しい制約の中での競技と五輪参加資格を得るための競争を体験してきた。

ドイツ人の目から見ると、オリンピック・パラリンピックの準備はスムーズに進んでいる。現在のIOCとIPCの関係もよく機能しているように思われる。2024年にパリで開催される次回のオリンピック・パラリンピックについて言えば、オリンピックとパラリンピックをより強く結び付けようとする組織委員会の多大な努力が見て取れる。

東京パラリンピックの大会期間中、私はフランスのメディアの報道を一定期間追いかけることができたが、数多くのテレビ番組で取り上げられていたことが非常に印象的だった。ドイツでのテレビ放送と同様、パラリンピックアスリートが登場し、クラス分けやさまざまな障がいの種類、各競技種目のルールなどを説明していた。

パリ2024大会に向けて、パラリンピックアスリートに対してより光を当て、一般からの認知を高めていこうという組織委員会の意欲がうかがえる数多くの取り組みがなされている。

パリ2024大会組織委員会のTony Estanguet（トニー・エスタンゲ）会長は、パリ2024組織委員会、ソーシャルインクルージョンや自己承認、他者へのオープンさを推し進める推進力にスポーツがなり得ると確信していると語った。このことを、エスタンゲ会長は、パラリンピックの絵文字を作成するよう求める正式な要請の中で語っている（Mackay 2021）。

発表によると、組織委員会はパリを巨大なオリンピック・パラリンピック・パークにする計画だ。また、一般の人々を巻き込み、オリンピック・パラリンピックウィークに

学校をベースとしたプログラムを実施し、今後毎年開催するための準備も進められている。さらに、組織委員会は、競技開催都市だけではなく、フランス全土の都市や地域との協働を呼び掛けたいとしている。この取り組みは、“Terre de Jeux”（「大会の地」）という名称の下、すでに始まっている。また、開会式は、メイン会場であるスタッド・ド・フランス（Stade de France）を飛び出して、街なかで開かれる予定だ。主なゴールの一つは、共通のスタンダードをベースに、障がい者も会場やイベントに確実に参加できるようにしていくことだ。報道やパリ2024オリンピック・パラリンピック組織委員会からの発表をフォローしていて明らかなのは、組織委員会が新境地を切り拓こうとしているということだ。

新型コロナウイルス感染症との戦いに打ち勝ち、これらの計画が現実のものとなることを願いたい。パラリンピック競技大会を含めたパラリンピック・ムーブメントの未来については、WeThe15の立ち上げにより、東京で新たな方向性に向けてスタートが切られたことは特筆に値すると言えよう。WeThe15は、スポーツを超えたグローバルなモメンタムとしてユニークな流れを発展させる可能性があり、世界のあらゆる国々における、社会の変革と障がいのある人々にとってのより多くの機会創出を目指すものだ。これらの革新的な発展は、長年にわたり研究者が取り上げてきたパラリンピック・レガシーの問題と密接に関連している（Legg/Gilbert 2011）。

パラリンピック・ムーブメントおよびパラリンピック競技大会の歴史的な発展と現在の発展を議論する上で、さまざまな国際団体と関連した、障がいのある人のための国際スポーツイベントに注目することもまた重要だ。

ーデフリンピック

1924年にはすでに「国際ろう者スポーツ委員会」（CISS：Comité des Sports des Sourds）が、パリにおいて第一回夏季大会を開催しており、1949年には初めての冬季大会をオーストリア・ゼーフェルトで開催した。フランス語の頭字語から来たCISSは、その後、英語名称である「International Committee for the Deaf」（ICSD）に変更された。4年ごとに夏季大会と冬季大会が開かれ、オリンピック競技も多く含まれる。ICSDのロゴは、聴覚に障がいを持つ人々同士の強い絆を、彼らのコミュニケーション方法である手話を使って象徴したものだ。1989年に国際パラリンピック委員会（IPC）が設立された際に、ICSDもIPCに加盟した。しかし、ICSDは1995年にIPCを脱退する決定を下した。パラリンピックに吸収されることなくICSDの大会を維持したいというのが、その理由であった。

今日に至るまで、ICSDは、彼ら自身の大会であるデフリンピック夏季・冬季大

会を開催し続けている。

ー スペシャルオリンピックス

スペシャルオリンピックス・ムーブメントは、1960年代に米国で始まった。スペシャルオリンピックスは、知的障がいのある人々がスポーツを実践し、競技に参加できるように、ユニス・ケネディ・シュライバーにより設立された。第一回スペシャルオリンピックス大会は、1969年にシカゴで開催された。これ以降、スペシャルオリンピックス・ムーブメントは大きく進展し、スペシャルオリンピックス世界大会は現在、世界最大のスポーツイベントの一つとなっている。直近のスペシャルオリンピックス冬季世界大会は、2017年にオーストリアで開催されたもので、27のイベント（9競技）に2,700名のアスリートが参加した。

直近のスペシャルオリンピックス夏季世界大会については、アブダビが開催国となり2019年に開かれた。ここには7,000名を超えるアスリートが参加している。現在スペシャルオリンピックス冬季国際大会2021の準備が進められているが、この大会は、新型コロナウイルス感染拡大のために2023年1月に延期されている。開催都市は、カザン（ロシア）である。次回スペシャルオリンピックス夏季世界大会は、2023年にドイツ・ベルリンで開催予定であり、この大会では特に「インクルージョン」に焦点が当てられている（2023年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ベルリン公式サイト：<https://www.berlin2023.org>）。

ー インヴィクタス・ゲームズ (Invictus Games)

第一回インヴィクタス・ゲームズは2014年にロンドンで開催された。この大会は、インヴィクタス・ゲームズ財団とサセックス公（ヘンリー王子）による取り組みに基づいたもので、王子は2012年に米国で開かれたウォリアー・ゲームズ (Warrior Games) を以前に訪問していた。参加者は負傷したり病に罹患した軍人である。ロンドンでの大会後、米国・オーランド（2016年）、カナダ・トロント（2017年）、オーストラリア・シドニー（2018年）がインヴィクタス・ゲームズの開催都市となった。新型コロナウイルス感染拡大のため、今回の大会は延期を余儀なくされたが、今のところ、2022年にオランダ・ハーグで、2023年にはドイツ・デュッセルドルフで開催が予定されている。インヴィクタス・ゲームズがどのような形で発展するか、そして今後もIPCやパラリンピック・ムーブメントと独立した形で行われるかは、未だ不明である。

過去数十年、複数の団体が、さまざまなタイプの障がいのある人々に対し、障がい者のみを対象としたイベントにおいてスポーツ競技の機会を提供してきたことは、興味深い。スペシャルオリンピックス・ムーブメントは、過去数年、これとは異なるアプローチをとり、知的障がいのアスリートのみを対象とする競技会だけでなく、いわゆる「ユニファイドスポーツ」として、障がいのあるアスリートと障がいのないアスリートが共に参加する競技も行っている。このような状況の中、スポーツのあり方は国により大きくことなることや、上述した諸団体について、それが国内オリンピック委員会のメンバーである場合や、そこから独立した組織の場合があることを特記しておく必要があるだろう (Doll-Tepper/Tiemann 2021)。

8. まとめ

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、オリンピック・パラリンピックの歴史上、かつてない厳しい状況・条件下で東京2020大会は開催されることとなった。2020年には、両大会を2021年に延期するという決定を下さざるをえなかった。パンデミック下で、このようなメガスポーツイベントを開催する意味や是非について、地域、国、国際レベルでの議論が続いた。日本国内やドイツ国内、また世界中で繰り返された議論は、時に大きく異なる意見がぶつかるものとなった。最終的には、両大会を厳格な感染症対策のルールと規則の下で行うという決定がなされた。

後から振り返れば、この決定は、オリンピック・パラリンピックのアスリートやそれぞれの国際組織である IOC、IPC から好意的に受け取られたと言えよう。

ドイツでは、アスリートの声を聞き、彼らの意見をドイツスポーツ界における重要な意思決定要素とすべく、複数のアンケート調査が行われた。

東京オリンピック・パラリンピック大会期間中もその後も、アスリートやその関係者にとっての健康リスクや、開催国日本の人々にとっての健康上の危険性についての議論は続いた。未だ、包括的かつ最終的な答えは得られていない。しかし、パンデミック下においてのみならず、未来に向けて必須のイベントであるとの観点から、メガスポーツイベントの今後について、ある種の期待が寄せられている。メガスポーツイベントの開催地として立候補する、あるいは開催地となる上での重要事項として、関係者や関係組織すべてに対しサステナビリティに向けた、あるいは気候変動からの最悪の影響を回避するために必要なあらゆる施策を講じるという明確なコミットメントが求められている。IOC および IPC はこの問題に注力し、グローバルなアクションプランを先導すると、意思表明している。

IOC, IPC の両組織, そして2022年北京大会, 2024年パリ大会, 2026年ミラノ・コルティナ大会, 2028年ロサンゼルス大会の各組織委員会は, この点において約束を守れたかについて評価されることとなる。そして, 東京2020オリンピック・パラリンピックからの知識と経験の上に立ち, 取り組みを行っていくことが推奨されるだろう。

最後に, 両大会について, ドイツチームのアスリートやコーチ, その他のメンバーは, この不運かつ困難な状況にもかかわらず, ドイツのアスリートを丁重に歓迎してくれた東京および日本のホストの皆さんの親切とサポートに心から感謝の意を表していることをお伝えしたい。

注

当翻訳は仮訳であり, 正文は日本財団パラスポーツサポートセンター紀要17号掲載の原文『Diverse Aspects of the Tokyo 2020 Paralympic Games』を参照 (<http://para.tokyo/17-GudrunDOLLTEPPER.pdf>)。

参考引用文献

- Bailey, S. (2007). *Athlete First: A History of the Paralympic Movement*. Wiley: Hoboken.
- Chatziefstathiou, D./Garcia, B./Séguin, B. (Eds.) (2020). *Routledge Handbook of the Olympic and Paralympic Games*. Routledge: London.
- Deutsche Olympische Gesellschaft (Eds.) (1971). *Olympisches Lesebuch*. Schroedel: Hannover, 2nd revised edition.
- Doll-Tepper, G./Tiemann, H. (2021). Deaflympics – Paralympics – Special Olympics: Die Olympische Bewegung wird vielfältiger. In: Pietsch, S./Doll-Tepper, G./Fritz, G./Lämmer, M. (Eds.). *Bildungspotenziale der Olympischen Idee*. Academia: Baden-Baden, 141-164.
- Doll-Tepper, G./von Selzam, H. (1994). Towards 2000 – The Paralympics. In: Steadward, R./Nelson, E./Wheeler, G. (Eds.), *VISTA '93 – The Outlook*. Rick Hansen Centre, Edmonton, 478-487.
- DOSB (2020). *DOSB-Stufenmodell zur Prävention und zum Schutz vor sexualisierter Gewalt*. Frankfurt.
- Guttmann, L. (1965). The 1964 International Stoke Mandeville Games for the Paralyzed. *Paraplegia*, Vol.3, 58-61.
- Guttmann, L. (1976). *Textbook of Sport for the Disabled*. HM+M: Aylesbury.
- Horn, O./Mevert, F. (1965). *Olympia Nippon und wir – Ein Buch über die Olympiafahrt der Deutschen Sportjugend 1964*. Union: Stuttgart.
- Hutzler, Y./Higgs, C. (2016). Improving Paralympic Development Programs: Athlete and Institutional Pathways and Organizational Quality Indicators. *APAQ*, Vol.33(4), 305-310.
- IOC: <https://olympics.com/ioc/news/ioc-president-s-speech-tokyo-2020-opening-ceremony>, retrieved 29 November 2021.
- IPC: <https://paralympic.org/news/ipc-president-andrew-parsons-tokyo-2020-opening-ceremony-speech>, retrieved 29 November 2021.
- Kühnle, F. (2019). Depression im Spitzensport. Psychisches Leiden als Kommunikationsthema.

- Transcript Verlag: Bielefeld.
- Legg, D./Fay, T./Wolff, E./Hums, M. (2014). The International Olympic Committee – International Paralympic Committee Relationship: Past, Present and Future. *Journal of Sport and Social Issues*, Vol.39(5), 371-395.
- Legg, D./Gilbert, K. (Eds.) (2011). *Paralympic Legacies*. Human Kinetics: Champaign.
- Mackay, D. (2021). Paris 2024 officially submits request for creation of Paralympic emojis. *Inside the Games*, 2 September 2021.
- Paralympics Australia (2021). How our Paralympic Innovative Team Is Changing the Game. Coach Webinar 20 March 2021.
- Radtke, S./Doll-Tepper, G. (2014). A cross-cultural comparison of talent identification and development in Paralympic sports – Perceptions and opinion of athletes, coaches and officials. https://www.researchgate.net/publication/287491912_A_cross-cultural_comparison_of_talent_identification_and_development_in_Paralympic_sports_Perceptions_and_opinions_of_athletes_coaches_and_officials, retrieved 1 December 2021.
- Scruton, J. (1998). *Stoke Mandeville. Road to the Paralympics*. Peterhouse Press: Brill.
- Special Olympics World Games Berlin 2023: <http://www.berlin2023.org>, retrieved 29 November 2021.
- Tagesspiegel (2021). Interview with Anas Al Kahlifa, member of the refugee team, 23 August 2021.
- UNCPRD: <https://www.un.org/development/desa/disabilities/convention-on-the-rights-of-persons-with-disabilities.html>, retrieved 1 December 2021.
- Wedemeyer-Kolwe, B. (2011). *Vom „Versehrtenturnen“ zum Deutschen Behindertensportverband (DBS) – Eine Geschichte des deutschen Behindertensports*. Arete-Verlag: Hildesheim.
- Westermann, D. (2014). *Die XXI. Weltspiele der Gelähmten in Heidelberg 1972*. Verlag Regionalkultur: Heidelberg.